

東京都公報

発行

東京都

目次

規則

- 東京都児童育成手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則……………
- ……………（福祉局子供・子育て支援部育成支援課）…
- 東京都心身障害者福祉手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則……………
- ……………（福祉局障害者施策推進部施設サービス支援課）…
- 告 示
- 土地区画整理組合の設立認可……………
- ……………（都市整備局市街地整備部区画整理課）…
- 市街地再開発組合の事業計画の変更認可……………
- ……………（都市整備局市街地整備部再開発課）…
- 建築基準法による一団地の区域の認定取消し……………
- ……………（都市整備局市街地建築部建築指導課）…
- 建築基準法による一定の一団の土地の区域……………（同）…
- 都立公園の認定公募設置等計画の変更認定……………
- ……………（建設局公園緑地部公園課）…

規則

- 東京都児童育成手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。
- 令和六年十一月二十日

●東京都規則第七十四号

東京都知事 小 池 百合子

東京都児童育成手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則

東京都児童育成手当に関する条例施行規則（昭和五十七年東京都規則第二十七号）の一部を次のように改正する。

第二条中「に当該扶養親族等」の下に「（三十歳以上七十歳未満の所得税法（昭和四十年法律第三十三号）に規定する扶養親族にあつては、同法に規定する控除対象扶養親族に限る。）」を加え、「所得税法（昭和四十年法律第三十三号）」を「同法」に改める。

附 則

- この規則は、令和七年一月一日から施行する。
- この規則による改正後の東京都児童育成手当に関する条例施行規則第二条の規定は、令和七年一月以後の月分の児童育成手当の支給について適用し、令和六年十二月以前の月分の児童育成手当の支給については、なお従前の例による。

東京都心身障害者福祉手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。

令和六年十一月二十日

東京都知事 小 池 百合子

●東京都規則第七十五号

東京都心身障害者福祉手当に関する条例施行規則

規則の一部を改正する規則

東京都心身障害者福祉手当に関する条例施行規則（昭和四十九年東京都規則第三百十八号）の一部を次のように改

正する。

第二条中「所得税法（昭和四十年法律第三十三号）に規定する同一生計配偶者及び扶養親族（以下「扶養親族等」という。）の数に応じて、それぞれ次の表の下欄を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号」に改め、同条の表を削り、同条に次の各号を加える。

- 加算対象扶養親族等（所得税法（昭和四十年法律第三十三号）に規定する同一生計配偶者及び扶養親族のうち、控除対象扶養親族（同法に規定する控除対象扶養親族をいう。以下同じ。）に該当しない三十歳以上七十歳未満の扶養親族（同法に規定する扶養親族をいう。）以外のものをいう。以下同じ。）がない場合
三百六十万四千元
- 加算対象扶養親族等がある場合 三百六十万四千元に次に掲げる額を加算した額
- イ 当該加算対象扶養親族等（七十歳以上同一生計配偶者（七十歳以上の所得税法に規定する同一生計配偶者をいう。以下同じ。））、老人扶養親族（同法に規定する老人扶養親族をいう。以下同じ。）又は特定扶養親族等（同法に規定する特定扶養親族及び十九歳未満の控除対象扶養親族をいう。以下同じ。）に該当するものを除く。）の数に三十八万円を乗じて得た額
- ロ 当該加算対象扶養親族等（七十歳以上同一生計配偶者又は老人扶養親族に該当するものに限る。）の数に四十八万円を乗じて得た額
- ハ 当該加算対象扶養親族等（特定扶養親族等に該当するものに限る。）の数に六十三万円を乗じて得た

額
附 則

- 1 この規則は、令和七年一月一日から施行する。
- 2 この規則による改正後の東京都心身障害者福祉手当に
関する条例施行規則第二条の規定は、令和七年一月以後
の月分の心身障害者福祉手当の支給について適用し、令
和六年十二月以前の月分の心身障害者福祉手当の支給に
ついては、なお従前の例による。

告 示

●東京都告示第千百六十二号

土地区画整理法（昭和二十九年法律第百十九号）第十四
条第一項の規定に基づき日野市上台土地区画整理組合の設
立を認可したので、同法第二十一条第三項の規定により、
次のとおり告示する。

令和六年十一月二十日

東京都知事 小 池 百合子

- 一 組合の名称
日野市上台土地区画整理組合
- 二 事業施行期間
令和六年十一月二十日から令和九年三月三十一日まで
- 三 施行地区
日野市大字日野の各一部
- 四 事務所の所在地
日野市大字日野四百九十五番地の二
- 五 設立認可の年月日
令和六年十一月二十日
- 六 事業年度

毎年四月一日から翌年三月三十一日まで

七
公告の方法

組合の事務所及び日野市役所の掲示場に掲示する。

●東京都告示第千百六十三号

都市再開発法（昭和四十四年法律第三十八号）第三十八
条第一項の規定に基づき上板橋駅南口駅前東地区市街地再
開発組合の事業計画の変更を認可したので、同条第二項に
おいて準用する同法第十九条第一項の規定により、次のよ
うに告示する。

令和六年十一月二十日

東京都知事 小 池 百合子

- 一 組合の名称
上板橋駅南口駅前東地区市街地再開発組合
- 二 事業施行期間
令和三年三月二十六日から令和十三年三月三十一日ま
で
- 三 施行地区
板橋区上板橋一丁目及び二丁目各区内
- 四 事務所の所在地及び設立認可の年月日
板橋区上板橋一丁目十九番二十一号
令和三年三月二十六日
- 五 事業計画の変更の認可の年月日
令和六年十一月二十日

●東京都告示第千百六十四号

建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第八十六条
の五第二項の規定による認定の取消しをしたので、同条第

四項の規定により告示する。

令和六年十一月二十日

東京都知事 小 池 百合子

認定を取り消した一団地等の区域の地名地番及び取消年
月日

認定を取り消した区域の地名地番 取消年月日

新宿区西新宿一丁目一番十一、同番二
十二から同番二十六まで、同番二十七
の一部、五千二番一の一部、同番六、
渋谷区千駄ヶ谷五丁目三十五番一、同
番八、同番九並びに八百五十六番十、
九百四十一番一及び九百四十五番の各
一部、代々木一丁目六十番六、同番二
十七、同番二十八、代々木二丁目二番
二から同番四まで、同番六から同番八
まで、四十八番一、同番八から同番十
一まで、九百三十八番、同番二、九百
三十九番一、九百四十番一並びに九百
六十七番一

●東京都告示第千百六十五号

建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第八十六条
第二項の規定による認定をしたので、同条第八項の規定に
より一定の一団の土地の区域等を次のとおり告示し、縦覧
に供する。

令和六年十一月二十日

東京都知事 小 池 百合子

- 一 対象区域の地名地番及び認定年月日
対象区域の地名地番 認定年月日
新宿区西新宿一丁目一番十一、同番
二十二並びに同番二十三、同番二十
四及び同番二十七の各一部、五千二
番六、渋谷区千駄ヶ谷五丁目三十五

番一、同番八、同番九並びに八百五十六番十、九百四十一番一及び九百四十五番の各一部、代々木一丁目六十番六、同番二十七、同番二十八、代々木二丁目二番二から同番四まで、同番六から同番八まで、四十八番一、同番八から同番十一まで並びに九百六十七番一の一部

二 認定計画書の縦覧場所

東京都都市整備局市街地建築部建築指導課（東京都庁第二本庁舎三階中央）

●東京都告示第千百六十六号

東京都立代々木公園の整備・管理運営事業（公募設置管理制度）における認定公募設置等計画の変更については、都市公園法（昭和三十一年法律第七十九号）第五条の六第一項の規定に基づき、次のとおり認定したので告示する。

令和六年十一月二十日

東京都知事 小 池 百合子

一 認定計画提出者 代々木公園STAGES

二 変更を認定した日 令和六年十一月十八日

三 認定の有効期間 公募対象公園施設の工事着手の日から二十年間

四 指定した公募対象公園施設の場所 渋谷区神南一丁目地内

発行	東京
電話	東京都新宿区西新宿三丁目八番一號
郵便番号	163-8001
定価	本号 一箇月 六、六〇〇円 (郵送料を含む)
印刷所	三鈴印刷株式会社
電話	東京都千代田区神田神保町三丁目三十二番地一
郵便番号	101-0051